

ごあいさつ

盛夏の候、市民のみなさま方には、日頃から湖誠会に対しまして温かいご支持、ご支援を賜り、心から感謝申し上げます。

さて、去る5月15日の招集会議において、我が会派の中野治郎議員が議長に、桐田真人議員が副議長に選出されました。なお、議員から選出される監査委員については、地方自治法改正に伴い、選任しないことを選択できるようになり、大津市議会では、検討の結果、本年度の同法施行に合わせて廃止いたしました。

市議会におきましては、会派を超えて議論することのできる文化の醸成に努めながら、パイロット的な議会改革の取り組みを進めておりますが、直近の議会改革度ランキングでは、全国の市議会の中で3年連続1位となる高い評価を受けました。

受けたところであります。

市議会では、新たな体制のもと、これまで取り組んできたミッションロードマップの実効テーマに引き続き取り組んでまいります。

我々議員の任期も残すところ9カ月あまりとなりましたが、我が湖誠会は、二元代表制の一翼を担う市議会の最大会派として、市民のみなさまの声を大切にしながら、住んでみたい、住み続けたいと思われる大津を築き、次の世代へ引き継げるよう所属議員が一丸となつて、市政の発展に誠心誠意努力してまいります。

幹事長 竹内 照夫



- 前列右より
青山 三四郎議員
津田 新三議員
桐田 真人議員
竹内 照夫議員
中野 治郎議員
北村 正二議員
仲野 弘子議員
鷺見 達夫議員
- 後列右より
川口 正徳議員
近藤 眞弘議員
八田 憲児議員
竹内 基二議員
伊藤 茂議員
草野 聖地議員
幸光 正嗣議員

6月通常会議が開催されました

6月通常会議では、市長から補正予算や条例の制定など13議案が提出され、採決の結果、全ての議案を可決・同意しました。

また、議会運営委員会北村正二委員長が提案説明に立ち、請願者の趣旨説明の機会確保や他の地方公共団体の議会との広域連携など、これまで取り組んできた議会改革の歩みを後退させることなくさらに前に進めるために、議会基本条例の条項にこれらの具体内容を修正、加筆する旨の一部改正を議員提案により提出し、全会一致で可決しました。

主な審査議案

●児童クラブ整備事業費

平野児童クラブの児童数増加に伴い、平野幼稚園舎の活用に向けた用途変更手続きに係る経費を計上します。

●歴史的風致維持向上協議会条例の制定

歴史的風致維持向上計画の策定に当たり、地域における歴史的風致の維持および向上に関する法律に規定する協議会として「大津市歴史的風致維持向上協議会」を設置します。

●大津駅前公園施設改良事業

大津駅前公園などの整備運営に係る公募提案による民間事業者の選定をおこなう大津市都市公園等施設整備・運営事業審査委員会の開催経費を計上します。



議会改革度ランキング2017で 大津市議会が3年連続で全国の 市議会で1位の評価！

早稲田大学マニフェスト研究所がおこなった議会改革度調査2017において、大津市は全国の地方議会で2位、市議会としては全国で1位の評価をいただきました。2015年から3年連続での高評価となりました。今回の調査では議会基本条例を検証し、PDCAサイクルを実践していること、ICTの活用により議会改革を促進していること、そして外部知見導入による政策立案機能の強化と「議会ミッションロードマップ」の推進について高い評価を得たものです。

今後とも湖誠会は、最大会派として常に大津市議会の先頭に立ち、議会改革と政策提言を積極的におこない、市民に開かれた信頼される議会を目指していきます。

永年勤続表彰を授与

地方自治の振興と市民福祉の増進に寄与した功績に対して、全国市議会議長会から、3人の議員に対して15年勤続表彰状が授与されました。湖誠会からは青山三四郎議員、仲野弘子議員に対して15年勤続表彰状が授与されました。



私たち湖誠会はみなさまとよりよい大津を目指します!

竹内 照夫



- 議会運営委員会委員長
- 教育厚生常任委員会委員
- 公共施設対策特別委員会委員

〒520-0802 大津市馬場一丁目8番19号

幹事長

北村 正二



- 予算常任委員会副委員長
- 施設常任委員会委員
- 決算常任委員会副委員長
- 防災対策特別委員会委員
- 議会運営委員会委員長

〒520-0528 大津市和邇高城270番地28

副幹事長

鷺見 達夫



- 議会運営委員会委員
- 生活産業常任委員会委員
- 生活支援対策特別委員会副委員長

〒520-0843 大津市北大路一丁目11番32号

幹事(広報)

伊藤 茂



- 議会運営委員会委員
- 総務常任委員会委員
- 公共施設対策特別委員会委員

〒520-0837 大津市中庄一丁目15番23号

幹事(会計)

川口 正徳



- 議会運営委員会委員
- 総務常任委員会委員
- 公共施設対策特別委員会委員

〒520-2271 大津市稲津一丁目15番18号

幹事(書記)

中野 治郎



- 施設常任委員会委員

〒520-0113 大津市坂本三丁目11番37号

議長

桐田 真人



- 予算常任委員会委員長
- 決算常任委員会委員長
- 施設常任委員会委員

〒520-2141 大津市大江七丁目7番32-3号

副議長

津田 新三



- 総務常任委員会委員長
- 防災対策特別委員会委員

〒520-0242 大津市本堅田五丁目9番15号

政調会会長

近藤 眞弘



- 生活産業常任委員会委員長
- 生活支援対策特別委員会委員

〒520-2144 大津市大萱二丁目23番14号

政調会副会長

青山 三四郎



- 教育厚生常任委員会副委員長
- 生活支援対策特別委員会委員

〒520-0865 大津市南郷一丁目4番9号

仲野 弘子



- 生活産業常任委員会委員
- 公共施設対策特別委員会委員

〒520-0242 大津市本堅田二丁目27番14号

竹内 基二



- 生活産業常任委員会委員
- 公共施設対策特別委員会委員長

〒520-0836 大津市杉浦町19番16号

八田 憲児



- 施設常任委員会委員
- 防災対策特別委員会委員

〒520-0027 大津市錦織一丁目13番4号

草野 聖地



- 教育厚生常任委員会委員
- 防災対策特別委員会副委員長

〒520-0034 大津市三井寺町2番37号

幸光 正嗣



- 教育厚生常任委員会委員長
- 生活支援対策特別委員会委員

〒520-2153 大津市一里山一丁目3番6号-801

6月通常会議一般質問

近藤 眞弘議員

待機児童の解消について

本年4月1日時点で本市の待機児童が58人となり、保育所の施設整備、保育士の確保など必要な対策経費を今通常会議に補正予算で上程された。

幼稚園の一時預かり事業の拡充と今年度以降、待機児童増加地域の可能な園から3年保育を前倒しすれば、就労できる選択肢を増やせ、待機児童解消の一助になると考えるが見解を伺う。

一時預かり事業の拡充は、幼稚園に通いながら3歳児から就労できる選択肢を増やせ、ニーズも高まっていることから各園の預かり保育の利用状況を踏まえ検討していく。

3年保育実施園は、施設整備や幼稚園の再編と併せ、人員確保も年次的に実施していることから現実実施計画を推進していく。

津田 新三議員

北部地域の振興策の起爆剤ともなる湖西台の活用について

湖西台地区は、本市北部地域の活力の源泉となる可能性を秘めているという認識であるが、(株)大林組からの無償譲渡の交渉期限は平成31年度の早い時期となっている。可及的速やかな課題解決のため、同社との実質的な交渉の成立を目指すべきと強く考えるが、見解を伺う。

境界確定をしつかりとする必要があるため、ひとつの方法として、筆界特定制度を活用できないかというのを含めて、同社と協議している。同社は、本市への速やかな無償譲渡が進むことを大前提に考えておられるので、同社のスケジュールを念頭に置きながら、幾つかの課題解決の見込みができるよう、これからは実質的な交渉を進めていきたい。

青山 三四郎議員

教育行政の総合行政化に関する考えは

教員委員会制度改革により、首長は教育大綱を策定する権限が与えられ、教育長は任命権者である首長によるチェックを受ける存在となったが、このような改正について、教育行政の総合行政化に対する考えを伺う。

地方教育行政の責任と権限の分散、重大事態に対する危機管理体制の構築の不十分などの問題を背景として、本市におけるいじめ事件をきっかけに総合教育会議を設置し、教育大綱を兼ねる教育振興基本計画の策定やいじめ対策、重大事態への対応、学力向上策など大津の子どものために数多くの議論を重ねてきた。教育行政を開かれたものとし、民意を反映することは大変重要と考えている。

川口 正徳議員

山岳救助体制について

遭難事故対策にかかる取り組みについては、遭難や事故による救助活動を迅速に行い、人命を救うという観点から考えれば、消防局も含めた市の責務であると考えられる。レスキューポイントやコールポイントの周知並びに今後の救助活動を迅速に行うためにもこうしたポイントを増やしていくべきだと考えるが、執行部の見解を伺う。

安全な登山のための啓発と、レスキューポイントやコールポイントの周知と増設については、遭難者等のほとんどが県外からの登山者であることから、従来から比良山遭難防止対策協議会をはじめ、滋賀県警や消防局のホームページにより、広く周知を行っており、消防局としては、今後も地元自治連合会や警察、森林管理署等の関係機関と協議を行いながら、引き続きコールポイントの増設と周知に努めてまいる。

伊藤 茂議員

ブロック塀の安全性について

どのような調査を実施され、危険と判断されたブロック塀について、所有者にどのような改善を求めているのか。危険なブロック塀の撤去や安全なブロック塀や生垣等の設置費用に対して補助制度について見解を伺う。

ブロック塀の調査、把握と改善は、市内の住宅総数が約14万戸あり、ブロック塀の構造も不明なため、調査は困難で、危険なブロック塀の把握はしていない。改善は市民の通報により現地調査を行い、危険性が確認された場合、所有者に指導を行っている。補助制度は、現時点では予定していないが、ブロック塀の維持管理は所有者の責任が前提となっていることを周知啓発していく。



質問、答弁は一部抜粋です。
詳しくは大津市議会ホームページをご覧ください。